

調 査

第190回全国中小企業景気動向調査 (2022年10～12月期実績・2023年1～3月期見通し)

10～12月期業況は3四半期続けて改善しコロナ前の水準近くまで回復 【特別調査－2023年（令和5年）の経営見通し】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2022年12月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,278企業（有効回答数 13,361企業・回答率 87.5%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

（概況）

1. 22年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△10.8、前期比7.0ポイント改善し、コロナ前の水準近くまで回復した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス6.4と前期比5.7ポイント改善、同収益判断D.I.は△11.0と同1.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス29.8と前期比5.5ポイント上昇した。人手過不足判断D.I.は△24.9と人手不足感が一段と強まった。設備投資実施企業割合は20.8%と前期比0.1ポイントの小幅上昇にとどまった。業種別の業況判断D.I.は全6業種で、地域別でも全11地域で、それぞれ改善した。

2. 23年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△17.3、今期実績比6.5ポイントの低下を見込んでいる。業種別には全6業種で、また、地域別にも全11地域で、それぞれ低下見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

○業況はコロナ前の水準近くまで回復

22年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は△10.8、前期比7.0ポイント改善と、コロナ前の水準(19年10～12月期、△7.8)近くまで回復した(図表1)。

収益面では、前年同期比売上判断D.I.がプラス6.4、前期比5.7ポイントの改善、同収益判断D.I.が△11.0、同1.7ポイントの改善となった。また、前期比売上判断D.I.はプラス転換してプラス6.1、前期比11.1ポイント改善、同収益判断D.I.は△7.9、同8.1ポイント改善と、ともに改善した。

販売価格判断D.I.はプラス29.8、前期比5.5ポイントの上昇と、調査開始以来の最高水準まで上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス62.4、同1.8ポイントの上昇と、こちらも調査開始以来の最高水準を三四半期続けて更新した(図表2)。

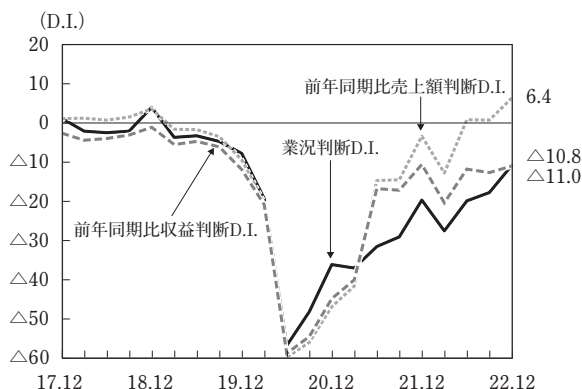
雇用面では、人手過不足判断D.I.が△24.9(マイナスは人手「不足」超、前期は△22.2)と、コロナ前の19年10～12月期(△27.4)以来の水準近くまで人手不足感が一段と強まった(図表3)。

資金繰り判断D.I.は△9.6、前期比0.6ポイントの改善で、二四半期ぶりの改善となった。

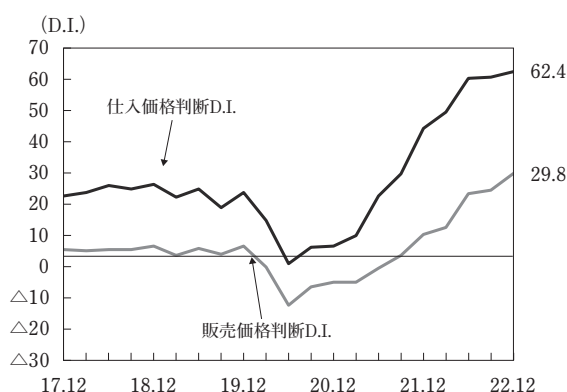
設備投資実施企業割合は20.8%、前期比0.1ポイントの上昇と、三四半期続けての上昇となったものの、上昇幅は小幅にとどまった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは卸売業(11.7ポイント)で、次いでサービス業(10.2ポイント)、小売業(6.7ポイント)、製造業(6.5ポイント)の順となった。また、水準面では、建設業がプラス0.3と、およそ3年ぶりのプラス

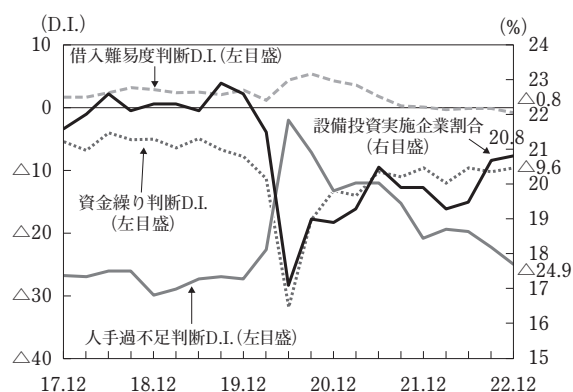
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



転換となった。

一方、地域別の業況判断 D.I. も、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは南九州(13.0ポイント)で、次いで四国(12.7ポイント)、北陸(10.2ポイント)、近畿(9.8ポイント)の順となった。

○4四半期ぶりに低下する見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△17.3、今期実績比6.5ポイントの低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(4.9ポイントの低下見通し)を上回っている。

業種別の予想業況判断 D.I.は、全6業種で低下を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域で低下見通しとなっている。

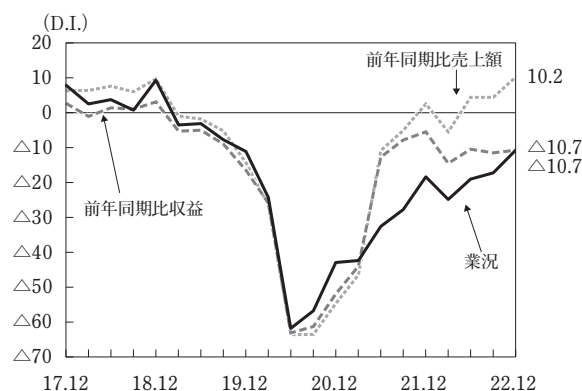
製造業

○3四半期続けての改善

今期の業況判断 D.I.は△10.7、前期比6.5ポイントの改善と、3四半期続けての改善となった(図表4)。

前年同期比売上額判断 D.I.はプラス10.2、前期比5.8ポイント改善、同収益判断 D.I.は△10.7、同0.8ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D.I.は1年ぶりのプラス転換でプラス7.8、前期比10.6ポイント改善、同収益判断 D.I.は△9.3、同6.7ポイント改善となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



○人手不足感が一段と強まる

設備投資実施企業割合は24.0%、前期比1.0ポイント上昇と、3四半期続けての上昇となった。

人手過不足判断 D.I.は△23.3(前期は△20.4)と、コロナ前の水準(19年10~12月期、△22.6)を超えて人手不足感が一段と強まった。

販売価格判断 D.I.はプラス31.8、前期比6.2ポイント上昇し、調査開始以来の最高水準を更新した。一方、原材料(仕入)価格判断 D.I.はプラス68.5、前期比0.5ポイントの低下と、2四半期続けての小幅低下となった。

なお、資金繰り判断 D.I.は△10.1、前期比0.3ポイントの小幅改善となった。

○製造業全22業種中、19業種で改善

業種別業況判断 D.I.は、製造業全22業種中、19業種で改善した（図表5）。

素材型では、全7業種で改善した。とりわけ、繊維、ゴム、化学、紙・パルプは10ポイント超の大幅改善となった。

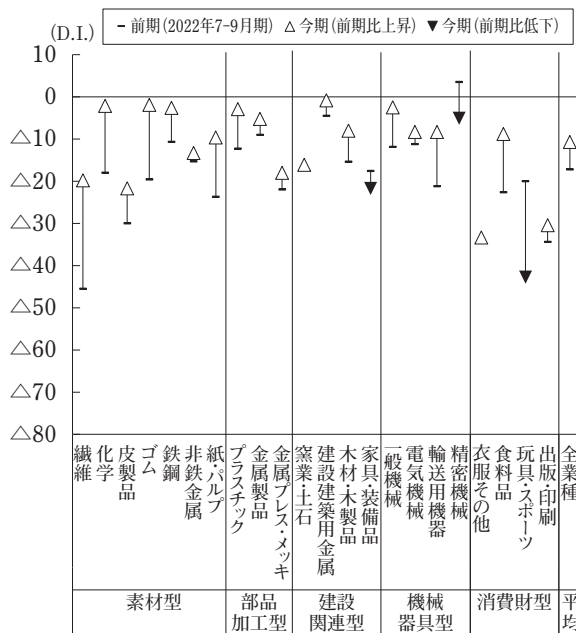
部品加工型は、全3業種で改善した。

建設関連型は、家具が2四半期続けて小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

機械器具型は、全4業種中、精密機械を除く3業種で改善した。とりわけ、輸送用機器は2四半期続けて10ポイント超の大幅改善となった。

消費財型では、全4業種中、玩具・スポーツが大幅に低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



○相対的に従業員規模の小さい階層が堅調

販売先形態別の業況判断 D.I.は、全5形態で改善した。とりわけ、問屋商社型は10ポイント超の大幅改善となった。

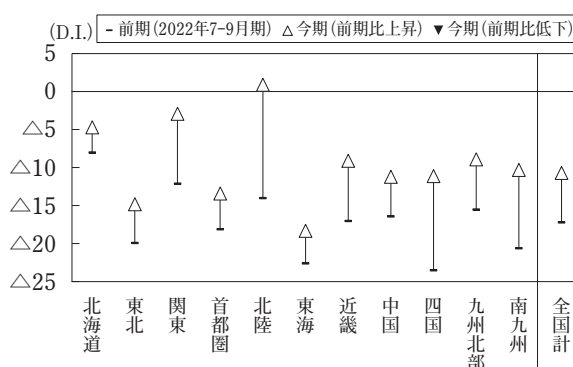
また、輸出主力型の業況判断 D.I.は△0.5、前期比5.9ポイントの改善、内需主力型は△10.4、同6.6ポイントの改善と、ともに改善した。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、1～19人で前期比7.2ポイント改善、20～49人で同10.2ポイント改善となったものの、50～99人では同1.0ポイント低下、100人以上で同1.0ポイント低下と、相対的に従業員規模の小さい階層のほうが堅調だった。

○全11地域で改善

地域別の業況判断 D.I. は、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北陸（14.9ポイント）で、次いで四国（12.4ポイント）、南九州（10.3ポイント）の順だった。なお、D.I.の水準に着目すると、北陸が4年ぶりにプラス転換してプラス0.9と最も改善が進んだ水準となっているほか、関東（△2.9）、北海道（△4.7）、九州北部（△8.9）などで相対的に改善が進んだ水準にある（図表6）。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



○4四半期ぶりに低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△16.9と、今期実績比6.2ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、8業種で横ばいないし改善を見込んでいるものの、それ以外の14業種では低下を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、8地域で低下の見通しとなっている。

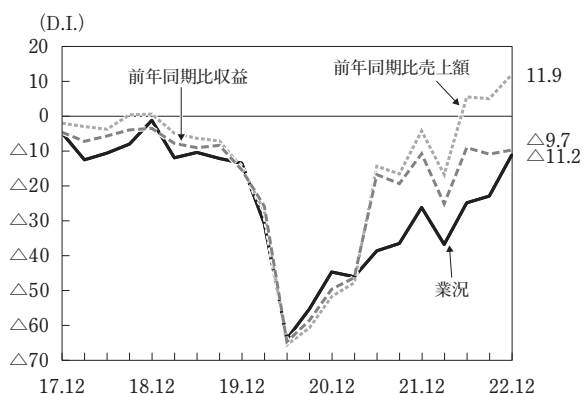
卸売業

○大幅に改善

今期の業況判断 D.I. は△11.2、前期比11.7ポイントの大幅な改善となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス11.9、前期比6.9ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△9.7、同1.2ポイントの改善となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



○全15業種中、13業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全15業種中、家具と玩具を除く13業種で改善した。とりわけ、紙製品と貴金属では20ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域で改善した。とりわけ、四国では20ポイント超の大幅改善となった。

○大幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△21.5、今期実績比10.3ポイントの大幅な低下を見込んでいる。業種別には、全15業種中、繊維品と貴金属を除く13業種で横ばいないし低下の見通しとなった。また、地域別には、全11地域で低下の見通しとなっている。

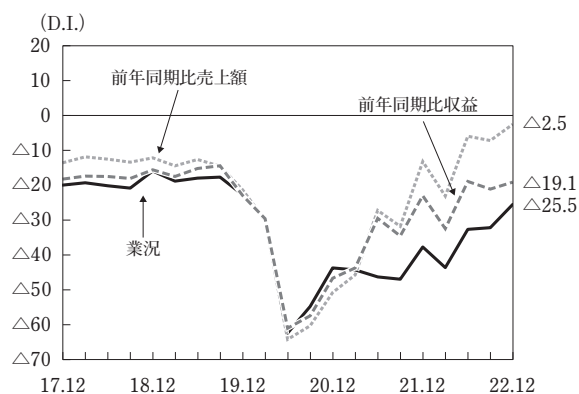
小売業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I. は△25.5、前期比6.7ポイントの改善となった（図表8）。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. は△2.5、前期比4.7ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△19.1、同2.0ポイントの改善となった。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、10地域で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全13業種中、10業種で改善、3業種で低下した。中でも、木建材と飲食店は20ポイント超の大幅改善、家電は10ポイント超の大幅低下となった。地域別では、北海道を除く、10地域で改善となった。

○全11地域で低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△29.7、今期実績比4.2ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、8業種で低下の見通しとなっている。木建材は20ポイント超の大幅低下の見通しとなっている。また、地域別では中国を除く、10地域で低下の見通しとなっている。

サービス業

○業況は大幅改善

今期の業況判断 D.I. は△11.3、前期比 10.2 ポイントの大幅改善となった(図表9)。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 11.7、前期比 7.6 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△1.7、同 5.1 ポイントの改善となった。

○全8業種中、6業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、6 業種で改善した。中でも、旅館・ホテルは、30 ポイント超の大幅改善となった。地域別では全 11 地域中、首都圏を除く 10 地域で改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△20.1、今期実績比 8.8 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、四国を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。

建設業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I. はプラス 0.3、前期比 4.7 ポイントの改善となった(図表10)。

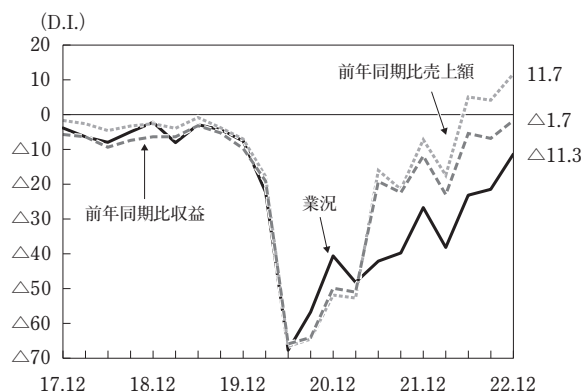
なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 1.5、前期比 6.1 ポイント改善し、同収益判断 D.I. は△16.7、同 0.7 ポイントの小幅改善となった。

○全11地域中、8地域で改善

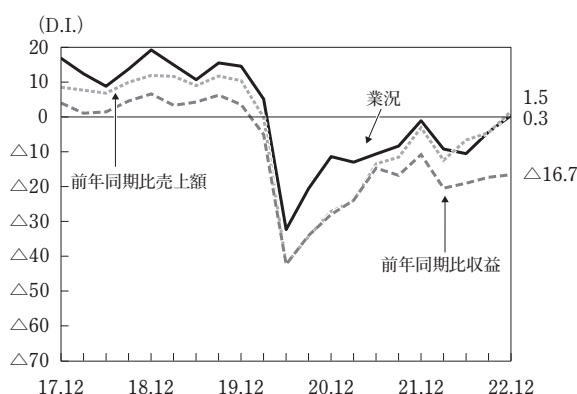
業況判断 D.I. を請負先別でみると、全 4 請負先にて改善となった。中でも、大企業向けは 10 ポイント近い改善となった。

地域別では全 11 地域中、8 地域で改善となった。とりわけ、関東は 10 ポイント超の大幅改善となった。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は $\Delta 7.4$ と、今期実績比 7.7 ポイント低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先で低下、地域別には全 11 地域中、九州北部を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。

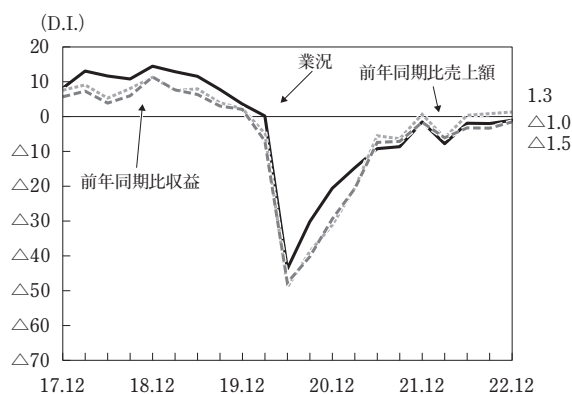
不動産業

○業況は小幅改善

今期の業況判断 D.I. は $\Delta 1.0$ 、前期比 1.0 ポイントの小幅改善となった（図表11）。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 1.3 、前期比 0.4 ポイントの小幅改善、同収益判断 D.I. は $\Delta 1.5$ 、同 1.8 ポイントの改善となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、6地域で改善

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、小幅低下した建売を除く 4 業種で改善した。

地域別では、全 11 地域中、近畿など 6 地域で改善となった。

○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は、 $\Delta 1.7$ と今期実績比 0.7 ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別には、 3 業種で改善を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、 5 地域で改善、 6 地域で低下の見通しとなっている。

特別調査 2023年（令和5年）の経営見通し

○景気見通しは低下

2023年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が8.7%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が66.6%となった。この結果、「良い－悪い」は△57.9と、1年前の調査（△43.0）と比べて14.9ポイントの低下となった（図表12）。1992年の本調査開始以来の平均（△55.8）をわずかながら下回った。

図表12 2023年の日本の景気見通し

（単位：％）

		良い				普通	悪い				(A) - (B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全体	2023年見通し	8.7	0.1	1.3	7.3	24.7	66.6	44.8	19.4	2.4	△ 57.9
	2022年見通し	14.5	0.3	1.9	12.4	28.0	57.5	40.4	15.3	1.8	△ 43.0
	2021年見通し	3.5	0.1	0.5	3.0	10.9	85.5	40.8	37.1	7.7	△ 82.0
	2020年見通し	14.6	0.3	2.8	11.5	43.0	42.3	33.1	8.2	1.1	△ 27.7
	2019年見通し	20.2	0.3	3.6	16.3	48.0	31.8	25.2	5.9	0.7	△ 11.6
	2018年見通し	22.7	0.3	3.6	18.8	50.1	27.2	20.9	5.5	0.8	△ 4.5
地域別	北海道	7.0	0.0	0.4	6.6	21.7	71.3	44.6	23.4	3.3	△ 64.2
	東北	9.2	0.1	1.2	7.8	18.6	72.2	47.7	21.5	3.0	△ 63.0
	関東	10.3	0.0	1.8	8.5	24.9	64.8	46.2	16.9	1.8	△ 54.6
	首都圏	6.9	0.1	0.8	5.9	25.9	67.3	44.8	20.1	2.4	△ 60.4
	北陸	10.0	0.1	1.6	8.3	26.7	63.3	44.2	17.5	1.6	△ 53.3
	東海	8.6	0.0	1.5	7.0	25.3	66.2	46.2	17.7	2.2	△ 57.6
	近畿	12.2	0.0	2.3	9.9	24.3	63.4	43.3	17.8	2.4	△ 51.2
	中国	8.4	0.0	1.1	7.3	25.1	66.6	45.7	19.0	1.9	△ 58.2
	四国	8.5	0.0	0.5	8.0	27.2	64.2	41.5	20.7	2.1	△ 55.7
九州別	九州北部	6.1	0.0	1.6	4.5	25.1	68.8	43.8	22.3	2.6	△ 62.7
	南九州	7.7	0.0	1.1	6.6	27.2	65.2	44.3	18.6	2.3	△ 57.5
規模別	1～4人	6.4	0.0	0.9	5.4	23.8	69.8	42.7	23.5	3.6	△ 63.4
	5～9人	9.4	0.1	1.3	8.0	25.2	65.5	43.6	19.9	2.0	△ 56.1
	10～19人	9.7	0.0	1.5	8.2	23.3	66.9	46.6	18.4	2.0	△ 57.2
	20～29人	9.8	0.1	1.1	8.6	26.9	63.3	46.0	15.3	2.0	△ 53.5
	30～39人	10.3	0.0	2.3	7.9	25.7	64.0	47.1	15.4	1.5	△ 53.7
	40～49人	11.2	0.0	1.4	9.8	25.2	63.7	48.1	14.3	1.3	△ 52.5
	50～99人	10.8	0.1	1.9	8.8	24.5	64.7	49.0	15.0	0.7	△ 53.9
	100～199人	8.4	0.0	2.7	5.7	31.8	59.8	44.8	13.8	1.1	△ 51.3
	200～300人	13.4	0.0	0.9	12.5	32.1	54.5	43.8	9.8	0.9	△ 41.1
業種別	製造業	9.4	0.1	1.4	8.0	25.3	65.3	43.9	19.2	2.3	△ 55.8
	卸売業	9.3	0.1	1.2	8.0	22.0	68.7	46.7	19.4	2.6	△ 59.4
	小売業	7.4	0.0	1.1	6.3	21.6	71.0	44.3	23.7	3.0	△ 63.6
	サービス業	10.1	0.1	1.6	8.4	24.9	65.0	42.0	20.5	2.5	△ 54.9
	建設業	7.3	0.0	1.4	5.9	26.8	65.9	47.9	16.0	1.9	△ 58.6
不動産業	7.6	0.0	1.0	6.6	29.2	63.2	44.8	16.5	1.9	△ 55.6	

地域別では、北海道、東北、九州北部などで、全国(△57.9)を下回っている。また、従業員規模別にみると、従業員4人以下の階層で弱気の見通しが目立った。業種別では、小売業で比較的弱気の見通しとなった。

○業況見通しは小幅低下

2023年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△32.4となり、1年前の調査(△27.1)に比べて5.3ポイントの小幅低下となった(図表13)。1992年の本調査開始以来の平均(△41.1)を上回ったが、コロナ前の水準を下回った。

図表13 2023年の自社の業況見通し

(単位：%)

		良い				普通	悪い				(A) - (B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	2023年見通し	12.4	0.2	1.7	10.5	42.7	44.8	34.4	9.0	1.4	△ 32.4
	2022年見通し	15.3	0.3	2.5	12.6	42.3	42.4	32.1	9.0	1.3	△ 27.1
	2021年見通し	6.5	0.2	1.0	5.3	28.8	64.7	41.8	19.0	4.0	△ 58.2
	2020年見通し	13.4	0.2	2.3	10.8	51.1	35.6	28.2	6.2	1.1	△ 22.2
	2019年見通し	19.3	0.3	3.5	15.6	52.7	28.0	22.4	4.7	0.8	△ 8.6
	2018年見通し	19.9	0.3	3.2	16.4	52.3	27.8	22.2	4.8	0.9	△ 7.9
地 域 別	北海道	10.1	0.1	0.9	9.2	38.8	51.0	39.6	9.6	1.8	△ 40.9
	東北	9.2	0.1	1.0	8.0	35.1	55.8	42.1	11.3	2.3	△ 46.6
	関東	14.8	0.1	2.8	11.9	41.8	43.4	34.1	8.4	1.0	△ 28.7
	首都圏	11.1	0.3	1.7	9.1	44.9	44.0	33.4	9.1	1.4	△ 32.9
	北陸	12.6	0.1	1.5	11.0	46.2	41.1	31.1	8.7	1.3	△ 28.5
	東海	13.5	0.3	1.5	11.8	41.2	45.2	35.0	9.0	1.3	△ 31.7
	近畿	17.3	0.2	3.1	14.0	40.9	41.8	31.9	8.0	1.9	△ 24.5
	中国	10.5	0.0	1.4	9.1	44.1	45.4	33.1	10.8	1.4	△ 34.8
	四国	10.6	0.0	0.3	10.4	45.9	43.5	33.2	9.6	0.8	△ 32.9
九州北部	9.8	0.3	1.2	8.2	47.8	42.4	32.5	9.2	0.7	△ 32.6	
南九州	10.5	0.0	1.1	9.4	47.3	42.1	34.3	7.1	0.7	△ 31.6	
規 模 別	1～4人	7.8	0.1	1.0	6.6	41.1	51.2	36.6	12.1	2.5	△ 43.4
	5～9人	13.2	0.2	1.9	11.0	42.0	44.8	33.9	9.8	1.1	△ 31.7
	10～19人	14.4	0.4	2.1	12.0	42.8	42.7	34.2	7.6	0.9	△ 28.3
	20～29人	15.5	0.3	1.6	13.6	46.6	37.9	30.6	6.4	0.9	△ 22.3
	30～39人	16.9	0.0	3.5	13.4	47.4	35.7	28.6	5.9	1.2	△ 18.8
	40～49人	16.8	0.0	2.3	14.5	41.7	41.5	35.7	5.3	0.5	△ 24.7
	50～99人	16.6	0.3	2.4	13.9	44.2	39.2	33.5	5.7	0.0	△ 22.6
	100～199人	16.1	0.0	2.7	13.4	46.0	37.9	33.7	3.8	0.4	△ 21.8
	200～300人	20.5	0.0	0.9	19.6	45.5	33.9	28.6	4.5	0.9	△ 13.4
業 種 別	製造業	14.7	0.2	2.1	12.3	40.6	44.7	34.0	9.3	1.4	△ 30.0
	卸売業	12.6	0.2	1.4	11.0	40.6	46.8	35.9	9.0	1.8	△ 34.1
	小売業	9.8	0.1	0.8	8.8	36.2	54.0	39.3	12.5	2.2	△ 44.3
	サービス業	12.3	0.1	1.6	10.6	43.8	43.9	32.4	10.2	1.3	△ 31.6
	建設業	11.5	0.2	2.0	9.3	47.0	41.5	34.4	6.3	0.8	△ 29.9
不動産業	10.7	0.3	2.4	8.1	57.9	31.4	26.4	4.4	0.6	△ 20.7	

地域別では、近畿、北陸、関東で比較的強気の見通しとなった。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、従業員4人以下の階層で弱気の見通しが目立った。業種別では、不動産業で強気の見通しとなった。

○来年度売上は2年連続でプラスの見通し

2023年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」でみると、5.0となった。1年前の調査（7.6）から小幅に低下したものの、2年連続で増加が減少を上回った（図表14）。

地域別では、北海道、東北、首都圏でマイナス、残り8地域でプラスの見通しとなっている。

図表14 2023年の自社の売上額伸び率見通し

（単位：％）

		増加					変化なし	減少					(A) - (B)
		(A)	30%以上	20～29%	10～19%	10%未満		(B)	10%未満	10～19%	20～29%	30%以上	
全体	2023年見通し	32.3	1.1	1.7	9.2	20.2	40.5	27.2	17.7	6.8	1.8	1.0	5.0
	2022年見通し	34.2	1.6	2.6	9.9	20.2	39.1	26.7	16.3	6.8	2.1	1.5	7.6
	2021年見通し	20.2	1.2	1.8	5.8	11.5	30.2	49.6	23.0	15.1	6.7	4.7	△ 29.3
	2020年見通し	24.8	0.6	1.0	5.6	17.6	46.4	28.8	20.6	5.9	1.4	0.9	△ 3.9
	2019年見通し	31.8	0.7	1.3	7.7	22.0	45.7	22.5	16.6	4.2	1.0	0.7	9.3
	2018年見通し	31.6	0.8	1.5	7.2	22.1	46.4	22.0	16.4	4.1	0.9	0.6	9.6
地域別	北海道	28.5	1.2	1.2	7.8	18.3	38.6	32.9	22.4	7.3	2.0	1.2	△ 4.4
	東北	29.7	0.7	2.1	7.3	19.6	35.0	35.3	22.2	8.9	2.9	1.3	△ 5.6
	関東	34.7	0.9	1.5	9.2	23.1	41.8	23.5	16.2	6.0	0.6	0.8	11.1
	首都圏	26.9	0.9	1.2	7.4	17.4	45.7	27.4	17.9	6.5	2.0	1.0	△ 0.5
	北陸	35.5	1.3	2.3	9.6	22.3	36.1	28.4	18.1	6.8	2.9	0.6	7.1
	東海	34.9	1.5	1.5	9.5	22.4	40.1	25.0	15.4	7.0	1.5	1.0	9.9
	近畿	40.0	1.3	2.2	12.5	24.0	35.4	24.5	15.5	6.0	2.0	1.0	15.5
	中国	33.6	1.2	2.3	9.6	20.5	36.3	30.1	19.5	7.1	1.7	1.7	3.6
	四国	33.8	1.3	1.3	11.2	20.0	42.9	23.4	15.6	6.2	0.8	0.8	10.4
規模別	九州北部	30.9	1.8	1.2	10.2	17.7	43.5	25.6	17.7	6.8	0.7	0.4	5.3
	南九州	30.4	1.1	1.9	9.7	17.7	44.5	25.1	16.2	7.4	1.0	0.5	5.3
	1～4人	21.9	1.0	1.2	5.8	13.9	45.7	32.5	19.9	8.7	2.4	1.6	△ 10.6
	5～9人	32.8	1.1	1.7	9.7	20.3	40.1	27.1	18.0	6.3	1.9	0.9	5.7
	10～19人	36.5	1.6	1.9	11.0	22.1	38.1	25.3	16.8	6.1	1.6	0.8	11.2
	20～29人	37.4	1.2	2.1	11.5	22.6	38.4	24.2	16.1	6.1	1.8	0.3	13.2
	30～39人	42.4	1.0	2.9	13.5	24.9	38.0	19.6	11.9	5.4	1.3	0.9	22.8
	40～49人	43.1	0.9	2.0	11.4	28.8	34.6	22.3	17.4	3.9	0.8	0.3	20.9
	50～99人	44.7	1.8	1.6	11.9	29.4	33.2	22.1	15.2	5.4	0.9	0.5	22.6
100～199人	46.4	0.0	1.1	13.8	31.4	31.4	22.2	17.6	4.2	0.0	0.4	24.1	
業種別	200～300人	52.7	0.9	0.9	10.7	40.2	35.7	11.6	8.0	3.6	0.0	0.0	41.1
	製造業	36.5	1.0	1.8	11.0	22.6	37.8	25.8	16.5	6.7	1.7	0.8	10.7
	卸売業	35.0	0.7	1.1	9.3	24.0	38.4	26.6	18.8	5.6	1.4	0.8	8.4
	小売業	26.8	0.6	1.5	5.9	18.8	39.7	33.5	22.6	7.6	2.2	1.0	△ 6.6
	サービス業	32.5	1.9	2.0	10.0	18.6	41.8	25.7	16.7	6.8	1.3	0.9	6.8
建設業	29.8	1.5	2.0	9.3	17.0	41.3	28.9	17.5	7.8	2.1	1.4	0.9	
不動産業	26.7	1.7	1.4	7.4	16.4	53.0	20.2	11.9	5.4	1.8	1.1	6.5	

従業員規模別では、4人以下を除くすべての階層でプラスとなった。また、総じて規模が大きいかほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業を除くすべての業種でプラスとなった。

○目先の業況上向き期待は後退

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向き（0.4ポイント低下の14.4%）」、「6か月以内（3.7ポイント低下の9.7%）」、「1年後（3.4ポイント低下の19.7%）」がいずれも減少し、目先の業況が上向きとの期待は後退した（図表15）。

一方、「業況改善の見通しなし」は3.7ポイント上昇の21.9%となった。

従業員規模別にみると、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しなし」を上回っているものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況

図表15 自社の業況が上向き転換点

(単位：%)

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全体	2023年見通し	14.4	9.7	19.7	15.3	11.6	7.4	21.9
	2022年見通し	14.8	13.4	23.1	14.6	9.9	6.0	18.2
	2021年見通し	9.6	10.4	23.3	19.0	12.5	6.8	18.4
	2020年見通し	15.2	9.1	14.8	8.9	8.9	8.8	34.2
	2019年見通し	19.3	8.5	13.3	10.2	8.6	8.7	31.3
	2018年見通し	17.9	8.4	14.5	9.0	9.8	9.4	31.0
地域別	北海道	13.2	6.1	15.0	14.7	12.0	9.5	29.6
	東北	9.9	9.9	20.4	13.6	10.7	8.7	26.9
	関東	15.1	11.7	18.2	14.9	11.6	7.6	20.8
	首都圏	14.3	8.1	19.7	15.2	12.9	8.4	21.5
	北陸	14.4	11.4	20.0	14.5	11.1	5.3	23.3
	東海	15.5	11.1	22.0	15.0	8.8	5.6	21.9
	近畿	17.5	12.5	22.0	16.4	10.2	5.8	15.5
	中国	15.1	8.7	19.6	16.0	11.2	6.5	22.9
	四国	11.7	7.3	18.5	18.0	13.8	6.0	24.5
九州北部	九州北部	12.8	9.0	16.7	19.0	13.8	9.8	19.0
	南九州	11.8	8.9	19.4	12.7	13.6	7.6	26.0
規模別	1～4人	9.0	7.6	17.0	14.6	11.7	7.9	32.2
	5～9人	13.7	8.7	20.7	14.8	11.9	7.3	22.9
	10～19人	17.4	10.3	20.2	15.5	12.1	7.6	16.8
	20～29人	17.4	12.4	20.4	18.0	10.7	8.0	13.1
	30～39人	22.3	9.4	22.9	15.0	12.0	7.0	11.4
	40～49人	19.4	11.2	22.1	15.9	11.8	6.0	13.6
	50～99人	20.6	15.1	22.9	15.7	9.3	6.3	10.1
	100～199人	20.7	14.2	22.2	16.1	11.9	6.1	8.8
	200～300人	17.9	19.6	28.6	17.9	5.4	0.9	9.8
業種別	製造業	15.9	11.2	20.1	15.1	10.6	7.3	19.9
	卸売業	15.0	9.6	20.8	15.0	11.7	7.3	20.7
	小売業	9.5	8.5	18.4	15.0	11.8	7.9	28.9
	サービス業	14.4	9.4	17.9	14.3	12.9	6.7	24.4
	建設業	15.0	7.6	20.3	16.4	12.3	7.9	20.5
不動産業	16.6	10.8	20.9	17.2	11.4	6.9	16.2	

改善は、規模による二極化の様子が大きいといえる。

○原材料・仕入価格のさらなる高騰を警戒

2023年の自社にとっての経営リスクについては、「原材料・仕入価格のさらなる高騰」が79.3%と最も多かった。次に多かったのは「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰(40.9%)」となっており、仕入価格のさらなる高騰を警戒する中小企業の姿が浮き彫りとなっている。なお、「コロナなど感染症の感染再拡大」は31.3%となった。「コロナ融資の返済」は8.9%にとどまった(図表16)。

規模別にみると、規模の大きい企業では仕入価格の高騰、規模の小さい企業で取引先の廃業や健康問題、コロナ融資の返済などの選択肢が多い傾向がみられた。

図表16 2023年の自社にとっての経営リスク

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	原材料・仕入価格のさらなる高騰	原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰	コロナなど感染症の感染再拡大	ロシア・ウクライナを含む海外情勢の緊迫化	台風・豪雨・地震・噴火などの自然災害	取引先廃業等による売上げ激減	経営者や従業員の健康問題	コロナ融資の返済	円安・インフレの加速	その他	
全 体	79.3	40.9	31.3	14.0	6.6	11.5	10.7	8.9	20.3	2.3	
地 域 別	北 海 道	82.3	52.3	33.3	13.8	6.3	10.8	12.3	8.4	19.0	2.7
	東 北	81.8	49.9	35.9	12.6	6.6	13.9	11.0	8.7	20.9	2.2
	関 東	79.4	49.6	33.3	16.3	6.3	10.6	9.2	8.7	22.8	2.3
	首 都 圏	75.8	31.5	28.5	12.4	6.3	11.9	11.1	5.5	18.9	1.8
	北 陸	80.2	45.3	35.2	13.8	6.3	9.2	13.4	11.3	20.1	2.3
	東 海	78.8	44.4	27.8	16.7	8.5	11.8	9.1	10.1	22.0	2.9
	近 畿	82.5	42.1	31.8	16.4	5.6	12.0	9.3	11.7	23.4	2.9
	中 国	80.2	46.5	31.8	14.4	7.3	11.2	11.5	12.6	17.7	1.9
	四 国	80.5	39.8	33.9	13.0	7.0	9.1	13.0	8.6	18.0	1.3
九 州 北 部	78.0	31.5	30.8	10.7	5.2	9.4	11.5	8.2	19.8	1.7	
南 九 州	78.4	35.2	34.8	10.7	8.5	11.7	11.5	10.0	16.1	2.5	
規 模 別	1～4人	73.9	33.5	33.9	11.7	7.2	13.5	11.9	9.4	17.9	2.2
	5～9人	80.5	37.0	30.7	12.2	5.8	12.9	11.3	11.3	19.0	2.1
	10～19人	82.8	41.8	29.3	14.7	6.3	11.6	10.6	9.8	21.0	2.6
	20～29人	82.3	48.5	30.0	18.4	6.7	9.8	9.6	7.9	20.3	1.6
	30～39人	83.8	48.9	28.3	16.3	8.4	9.7	10.7	6.0	23.5	1.6
	40～49人	76.4	54.8	37.2	15.3	6.0	6.5	10.4	5.3	22.8	3.8
	50～99人	88.2	54.1	25.3	17.2	5.8	7.4	6.8	4.7	27.6	3.1
	100～199人	86.6	60.9	28.0	23.0	6.5	3.8	6.1	3.8	25.7	2.7
200～300人	88.4	58.9	23.2	22.3	2.7	2.7	4.5	0.9	32.1	1.8	
業 種 別	製 造 業	86.1	47.2	26.3	16.9	4.5	10.5	8.2	8.9	21.0	2.2
	卸 売 業	84.3	37.4	30.7	15.0	6.1	20.9	8.5	8.1	25.4	0.9
	小 売 業	77.1	35.7	38.4	12.1	5.2	12.3	10.6	9.6	21.1	2.4
	サ ー ビ ス 業	63.2	42.4	44.3	9.8	6.3	8.9	14.5	11.1	11.5	3.2
	建 設 業	89.0	44.4	22.6	12.7	7.8	9.0	13.3	7.1	17.8	2.9
不 動 産 業	55.6	23.6	33.8	14.0	16.4	6.9	14.0	8.0	26.1	2.5	

(備考) 最大3つまで複数回答

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 価格転嫁が順調

- ①資材高騰を受け材料費も上がっているが、請負価格に転嫁できている。(総合建設業 群馬県)
- ②仕入価格上昇に対し、経営者主導で早い段階から販売価格を引き上げた。これにより離れた取引先もあるが、適正な利益を獲得することができている。(ポリエチレン袋卸 栃木県)
- ③半導体不足による仕入れコスト上昇はあるものの、価格転嫁が可能となっており、原価率はあまり上がっていない。(医療機器卸 愛知県)
- ④販売価格を引き上げたが、数量の減少には結びつかなかった。利益率を優先した商品販売を進めていく。(酒、コメ、調味料小売 兵庫県)
- ⑤販売価格への転嫁はおおむね行えており、取扱商品の見直しや経費削減も進めながら売上および収益確保に取り組んでいる。(オフィス家具、文具事務機器販売 兵庫県)
- ⑥3回目の値上げを余儀なくされた。販売先の利益率を洗い出し、不採算部分を見直したことなどで粗利率が5%改善した。(ソフトウェア、塗料販売 岡山県)
- ⑦材料1つ1つに原価計算を行い、売上に転嫁できている。(リフォーム工事 岡山県)

(2) 仕入の困難化、価格高騰

- ①仕入価格が高騰しており、収益性が悪化している。改善の見通しは立たない。(水産物小売 北海道)
- ②仕入価格が上昇する一方、販売価格は低下が続いている。代金回収も悪化しており、悪い連鎖が続いている。回復には時間がかかる見込み。(建築材料関連卸 埼玉県)
- ③販売価格値上げを考えているが、顧客離れを心配し、実行できない。(洋菓子製造 千葉県)
- ④原材料やエネルギーの価格高騰に対し、100%の価格転嫁はできておらず、利益が減少している。(段ボール箱製造 静岡県)
- ⑤同業者間で利益を度外視した安売り競争が起きている。下請けに販売価格の決定権がない。(足場、建築一式 愛知県)
- ⑥原材料価格高騰に対し、販売価格に転嫁できていない。組織や経費の見直しが急務。(砂糖卸 京都府)
- ⑦販売価格への転嫁が仕入値上昇に追いついていないうえ、値上げに伴い販売数量が落ち込み、赤字となっている。(総菜販売 大阪府)

(3) 設備投資の実施

- ①メーカーからの仕入価格が上昇しており、自社ブランド製造のため、補助金を活用した設備投資を行う計画がある。(寝具小売 山形県)
- ②事業再構築補助金の採択によって大規模な設備投資を行い、販路拡大に取り組んでいる。(工作機械製造 岩手県)
- ③大規模な設備投資により作業効率が上昇し、売上は増大している。ただし、借入金増加に伴う資金繰り不安もある。(通信機部品製造 埼玉県)
- ④新設備導入に伴い売上は増加したものの、電気代もかさみ、コロナ前の2倍になっている。(自動車用エアダクト製造 愛知県)
- ⑤受注は伸びていないが、設備の能力不足や人材の不足を受け、多忙である。新規の設備投資を検討中。(金属熱処理 滋賀県)
- ⑥来年、事業再構築補助金を活用した設備機械を導入予定。(製缶、溶接 大阪府)
- ⑦積極的に設備投資を行っており、業況は堅調に推移している。(豆腐、油揚げ製造 兵庫県)
- ⑧来期に補助金を利用して設備を導入する計画がある。(ネクタイ製造 岡山県)

(4) 人手の不足

- ①高速道路や新幹線延伸により、当面は需要が継続する模様。人員不足により生産能力は低調。
(砕石業 北海道)
- ②受注依頼はあるものの、人手不足などを受けて現場対応が追いついていない。
(建材、水回り用品卸 青森県)
- ③若い人材が採用できないため、完全週休2日制としたり、祝日も休日とするなど、労働条件の改善を図っている。
(建設業 岩手県)
- ④人材の定着が悪く、職場環境の改善を図るとともに、外国人労働者の受入れも検討する。
(自動車販売、ガソリンスタンド 新潟県)
- ⑤人手不足が深刻であり、終身雇用制度拡大、福利厚生充実、資格取得支援などを積極的に行う。
(土木舗装工事 静岡県)
- ⑥人材不足を受け、個人事業主に業務委託し、営業や設計を外注できるよう社内体制を構築している。
(注文住宅請負、リフォーム、不動産仲介 愛知県)
- ⑦全国旅行支援により来店客数が劇的に増加しているが、人材確保が追いついておらず、従業員が激務を強いられている。
(旅館 兵庫県)

(5) 前向きな取組み

- ①来年にフルセルフレジを導入して、人手不足の解消を図る。将来的な販路拡大を目指してネットスーパーを開始。
(食品小売 北海道)
- ②キャッシュレス決済機器導入で利便性を確保するなどしており、業況は上向き。(管工事業 神奈川県)
- ③SNSを活用してマーケティングを行い、販路拡大に取り組む。(総合工事 新潟県)
- ④紙媒体の広告に加え、SNSも活用して売上を維持している。利幅の大きいPB商品を開発中。
(食料品小売 静岡県)
- ⑤新分野であるDX・データ管理業務へ展開しており、脱コロナに向けて事業拡大を図っている。
(データ整備、ダイレクトメール企画 愛知県)
- ⑥新事業として、大手インターネット関連事業者と連携し、車検関連商品購入者を紹介してもらうことを始めた。
(自動車販売 岡山県)
- ⑦他企業とタイアップし、コラボ商品を作成する予定がある。(着物、呉服小売 沖縄県)

(6) 2023年の見通し

- ①回復傾向にはあるものの、物価上昇による利幅縮小の影響も受けており、今後は予断を許さない。
(鮮魚卸 北海道)
- ②旅行支援キャンペーンやコロナの感染状況によって客足が大きく左右されるため、来年度が見通せない。
(民宿 山形県)
- ③木材等の高騰を受け販売価格は上がっているが、売れ行きは好調。来年はコロナ禍が落ち着き、さらなる売上増大を期待。
(貸家、貸間業 岩手県)
- ④今後の見通しは極めて厳しいと感じている。倒産が多発することも視野に入れ、自社を引き締めていく。
(金属製品製造 新潟県)
- ⑤業況は安定し、受注量も確保できているが、来年の米国景気の落ち込みも予想され、見込みは不透明。
(オートバイサスペンション部品製造 三重県)
- ⑥2023年度の業況は、多少は回復する見込みだが、コロナ禍拡大や景気対策の終了などがあれば業況は一気に悪化する懸念がある。
(鞆小売 兵庫県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。